設立の趣旨

キヤノングローバル戦略研究所は、キヤノン株式会社の創立 70 周年（2007 年）を記念して、2008 年 12 月に一般財団法人として設立された非営利の民間シンクタンクであり、キヤノングループの企業理念である「共生の理念」がめざす「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」に合致した研究活動を行うことを目的としています。

21 世紀の日本は、ますますグローバル化の荒波に晒されて経済の不確実性が高まるとともに、少子高齢化の急速な進行に伴い不安視される社会保障制度の再構築や財政再建など、国の将来に係わる重要課題が山積しています。そして、世界に目を向けますと、新興国の経済が発展して人々の暮らしが豊かになるに連れて、食糧・水問題、環境問題など、国単位では解決が困難な問題が生じています。

こうした情勢下にあって、現在をしっかりと見据えて分析し、それに基づいて将来を見通す眼が、今日ほど求められている時代はありません。キヤノングローバル戦略研究所が、将来のあるべき姿を的確に捉え、日本と世界の進むべき道筋を明らかにする一助となるとともに、そうした志を持つ優秀な人材が集う場となることを願っています。

このために、キヤノングローバル戦略研究所は、福井俊彦氏を理事長に迎え、その豊かな知識と経験により、研究所の活動をリードしていただくことをお願いしています。キヤノングローバル戦略研究所の活動が、世界の繁栄と人類の幸福のために貢献するものとなりますよう、皆様の幅広いご支援とご協力をお願いいたします。

キヤノン株式会社
代表取締役会長 CEO　御手洗冨士夫

評議員・理事・監事・アドバイザー

評議員会議長

御手洗 冨士夫	キヤノン株式会社 代表取締役会長 CEO

評議員（50 音順）

杉山 秀二	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 会長
三木 繁光	株式会社三菱 UFJ 銀行 名誉顧問
宮原 賢次	住友商事株式会社 特別顧問
森田 富治郎	第一生命保険株式会社 特別顧問

理事長

福井 俊彦	元日本銀行総裁

理事（50 音順）

池田 輝彦	みずほ信託銀行株式会社 顧問
田中 稔三（専務理事）	キヤノン株式会社 代表取締役副社長 CFO
林 良造	特別顧問 武蔵野大学国際総合研究所 所長
堀井 昭成	特別顧問 元日本銀行理事（国際担当）

監事

大江 忠	弁護士

アドバイザー（50 音順）

氏家 純一	野村ホールディングス 名誉顧問
岡本 行夫	外交評論家・岡本アソシエイツ代表
日下 一正	国際経済交流財団会長、元経済産業審議官
林 文夫	政策研究大学院大学政策研究科 特別教授

研究領域

インフォメーション

キヤノングローバル戦略研究所のホームページをご覧ください。

研究員のコラム・論文、イベントの開催報告等がご覧いただけます。

http://www.canon-igs.org/

一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所
100-6511 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸ビル 11F
Tel: 03-6213-0550
2020.01

CIGS
PROFILE

CIGS キヤノングローバル戦略研究所
The Canon Institute for Global Studies

理事長挨拶

キヤノングローバル戦略研究所（CIGS）は、2009 年 4 月から始動し、その後 7 年余を経て足音が高まる段階に入っています。

この間、グローバル化と情報通信革命の進展が一層加速する下で、世界経済はダイナミックな展開を遂げる一方、格差拡大等の問題を孕みつつ不透明感を拭い去れない状況が続いています。それに加え、これまで世界秩序維持の大きな背景をなして来たパックス・アメリカーナに綻びが感じられるようになり、その隙間から民族主義の再燃、サイバーアタック、テロリズムの拡散、その他予期せざる動きが滲み出るようになっています。これからの日本は、こうした大きな流れの中で、新しい課題に果敢に挑戦し、勝利の方程式を見出して行かなければなりません。

CIGS では、今後一層内外の知識を結集し、理論的・実証的な検証を積み重ねて価値ある研究成果を生み出し、有意な政策提言を行って参ります。活動の中心は、次の 3 領域です。

「マクロ経済」の分野においては、世界経済と日本経済のより望ましい姿を実現するため、マクロ経済の分析手法、あるべき政策決定メカニズムなどについて、掘り下げた研究を進めて参ります。

「資源・エネルギー・環境」の分野においては、エネルギー供給構造が大きく変わりつつある方向性を踏まえ、世界全体として、また日本にとって、地球環境問題への取り組みとも整合的な最適エネルギー構成は何かを追究するとともに、新規に開発されるエネルギー関連技術を如何に産業面に応用して行くか、についても研究を深めようとしています。

「外交・安全保障」の分野においては、戦後の日本が経済を最優先し、国際関係については「対応」を基本姿勢として来たことから多くの課題が先送りとなっている現状に鑑み、日本はこれから、アジアに対し、世界に対し、どういう「責任」を負担して行くべきか、という新たな発想に立って社会に動機付けをすべく様々な努力を試みています。

こうした活動を通じて、グローバルな研究ネットワークの基盤を強固にするとともに、生み出される知識の輪を次の世代にしっかりと引き継いで行きたいと考えております。
皆様のご支援をお願いする次第です。

キヤノングローバル戦略研究所
理事長　福井俊彦

研究員紹介（50 音順）

●岡嵜 久実子：高度経済成長から安定成長への円滑な移行と、持続可能な成長モデルの構築を目指す中国の動向につき、主として金融及び財政制度改革の切り口から現状を分析・評価し、将来展望を試みる。また、経済のグローバル化が進展する中で、変貌する中国の金融市場と国際金融市場が相互に及ぼす影響の実態把握にも努める。

●岡崎 哲二：19 世紀から現在に至る期間の日本経済を対象に、経済成長・産業構造変化と企業・事業所の参入・成長・退出というミクロ的なダイナミクスとの関係を、長期の歴史的データを構築しつつ、経済学の枠組みを用いて研究する。それを通じて新産業の生成と成長のメカニズムをより深く理解することを目指す。

●柏木 恵：持続可能な日本であるために、国家財政と社会保障のあるべき姿をデザインし、最新の公共サービスの基盤となる公会計や IT 化などの社会インフラを提案する。効率的な財政に向けて、分権（地方分権と民営化）を検討する。持続可能な地域社会のため、自治体の財政再建や財源確保、行政の効率化についても研究する。

●鎌江 伊三夫:「価値に基づく医療」の考え方に基づいて、医療技術評価（HTA）をめぐる制度と政策のあり方を研究する。世界の最先端研究としての医薬経済学の方法論開発に取り組み、わが国に適合する HTA とは何かを探求している。価値に基づく新たな医療改革や、医療のビジネス戦略についてもグローバルな視点から提言する。

●栗原 潤：CIGS の国際展開の一環として、ハーバード・MIT・オックスブリッジなどの大学、各国のシンクタンクなどと、世界的な人的ネットワークを構築する。企業戦略、CSR、危機管理、日中軍事交流、産業再生・地域活性化などについても研究する。また、大きな変化を生み出す可能性を秘めた中国の情報を発信する。

●小手川 大助：我が国の金融危機を現場で担当し、IMF 理事の際のリーマンショックの経験から、リーマン以降の世界の金融状況の分析を行うとともに、ロシアなどの BRICs 諸国、東南アジア諸国の経済状況を分析する。また、これらの新興国の政府関係者、学者、研究者などとの人的交流を通じて国際的な人的ネットワークを拡大する。

●小林 慶一郎：金融危機、景気循環、デフレーションなどについて政策提言を行う基礎として、マクロ経済学および政治経済学的な理論研究を行う。日本の財政問題、資本市場改革など、政策寄りの研究と提言も行う。国内外のマクロ経済学者のネットワークを構築するため、毎年、マクロ経済コンファレンスを開催する。

●瀬口 清之：日中両国のウィン・ウィン関係実現の鍵は日本企業の対中直接投資の持続的拡大にある。悲観バイアスが強いメディア情報による日本企業での誤解を解くため、経済データと中国現地の生情報の両面から分析する。同時に日米中外交・安保関係も研究し、多角的観点から状況を捉え、タイムリーに的確な情報を発信する。

●松山 幸弘：医療、介護、福祉、年金、雇用等を巡る諸問題に関し国際比較を行うことを通じて、わが国におけるセーフティネット制度の財源を安定的に確保し、経済成長に寄与する仕組み創りを提言する。具体的には、医療介護福祉事業体のガバナンス改革、少子高齢化の下で社会保障制度の追加財源を確保する方法などの提言を行う。

●宮家 邦彦：適切な外交・安全保障政策の立案・実施のための日本型「政治任用制度」の導入を構想し、Political Appointee Candidates（PAC）を養成すべく、PAC 政策シミュレーションを実施する。海外で英語での情報発信ができる若手論客を養成する。日本の外交・安全保障上の立場・利害の周知のため、国際的に発信する。

●山下 一仁：全国各地の先進的な農業者などと意見交換し、農業現場の状況を踏まえながら、経済学的な基礎の上に立って、農業の発展を妨げてきた価格支持政策、農地政策、農協政策という農政の大きな柱を改革すべく提言を行う。WTO 交渉、TPP・EPA 等の自由貿易協定交渉の動向調査、分析も行う。

●芳川 恒志：国際比較を含めた多角的視点から、日本の資源・エネルギー・環境課題の問題把握をしつつ、長期的な温室効果ガス削減やアジアの資源・エネルギー制約の克服等について研究する。また、原子力技術に関して、幅広い観点から、民主制のもとでリスクを統制する法制度について研究する。

●渡辺 努:住宅価格、財価格、為替、ニュース、企業間ネットワーク、特許引用件数など、大規模大量データを経済学・経営学・物理学の視点からオリジナリティのある分析を行い、世界でもユニークな研究拠点として内外に認知されることを目指す。不動産価格指数、物価指数などの指数の改善、その作成手法の確立のための研究も行う。